

市政を問う

一般質問

一般質問とは、議員が市の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるものである。

魚沼市誕生初の一般質問が、1月8日から10日迄の3日間の日程で行われ、33名の議員が登壇、地震災害や財政問題などの諸問題について、星野市長の所信をただした。(登壇順)

魚沼市議会では、議員数が多いため議事進行を図る観点から1人の発言回数は再質問を含めて3回まで・15分以内と決められた。このため時間切れ質疑打ち切りとなり、十分な質疑ができない場面が多くみられた。

新潟コシ、農地被害の状況と復旧は

376か所、約40億円。査定後に復旧



小西 小一 議員

1万tを採用。18年以

後の生産数量は多か否か。中山間地

直接支払制度について

継続に安堵、

加算措置は評価

12月22日閣僚折

衝の末、交付金単価

に格差をつける事で5年

間継続で決着した。

本制度に対する市長の

所見は。

農業の生産条件が

不利な中山間地域に

助成する本制度の継続に

安堵している。

集落協定等積極的に取

り組む。

地域への加算措置には

一定の評価をしたい。

問 新潟コシヒカリの生産基盤である農地、農道、用水路の地震被害状況と復旧はどうか。

答 農地151か所、施設225か所、計376か所について災害復旧事業として申請、金額は約40億円。

問 17年産米生産目標851万tについて改革推進要素割合は増加

答 17年産米生産目標数量を本市に約24t増の13,068t配分とした。全国ではトレンド方式により85



中越地震により崩壊した農道(守門地区大深沢)

合併メリットが市民にわかる市政は

行政の効率化と安定的な行財政基盤の構築



佐藤 与一 議員

行政のスリム化、

市人口1%の職員定

数はいつ、どのようにす

るか。

行政サービスに対

する市民の理解を前

提として組織機構の合理

化を進め、スリムで効率

的な行政運営に取り組む。

中核機構が複雑た

組織機構をどうする

か。

組織は人であり、

その時々々の要請を見

極めながら柔軟に対応し

ていく。

分庁舎方式は良く

ない。市民4万4千

人余の行政効率をどう考

えているか。

市の行財政全般に

わたって点検検証し、

その方向性を見極めたい

え、コンセンサスを求め

ていく。

山林の交付税算定

分は山に返すべきだ。

自然林の管理をどうする

か。

基幹となる林道、

作業道は地権者の理

解を得ながら整備、保有

を進める。

三位一体改革の内

容は理解できない。

国・県・市の責任がはっ

きり分かる市政をどのよ

うにするか。

学力向上、地域間

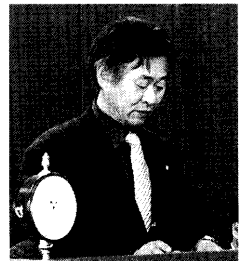
格差の解消のために

は、国による義務教育費

の一定負担は堅持すべき

であり地方自治団体の行

動の中で対応していく。



覚張 義博 議員

防災の情報収集は行政の専門的役割

思いもよらなかった中越大地震

防災の
情報収集
と市民への情
報公開と伝達

は、行政の専
門的責務・役
割ではないか。

中越大地震の
防災の認識は
いつか。

県でも
ノーマー
ク的狀況、こ
れほどの地震
が発生すると
は、「思いも
よらなかった
のが実情。

一般市
民ではな
い市長が「思

他の市では、集落と個
人の自力復旧に助成を単
独事業でやっている。市
として独自の支援措置が

必要ではないか。

17年予算の編成は、
災害復旧・復興の事
業を最優先の方針。小規
模災害は、市の独自措置
としてつぎの定例会に補
正予算として検討中。

予知は確立されて
いない。

小規模災害に
市の独自の支援策を
市の独自措置を
次の定例会にて予算化

農地の復旧がなけ
れば集落を維持でき
ない。農道と水路の復旧

は、国庫補助対象40万
円以上か以下か区分けす
ることなく、下流から上
流まで農道と水路をあけ
て始めて（仮）復旧にな
る。

農地の復旧が待たれる
（広神地区水沢）

農道と水路の復旧

は、国庫補助対象40万

円以上か以下か区分けす

ることなく、下流から上

流まで農道と水路をあけ

て始めて（仮）復旧にな

る。



農地・農道の復旧が待たれる
（広神地区水沢）

一般質問

時流に逆行! 退職時特別昇給制度

国は廃止 魚沼市も改善の時期



五十嵐 昭夫 議員

問 市の定年退職者に2号給上げで退職金を上乗せするこの制度、国は昨年5月全廃した。県もようやく国に準じて今年4月から廃止を決めた。新潟県、破綻ともいうべき財政再建団体への転落の危惧、又、水害、大震災の甚大さを憂う時、県職員の危機感のなさ、全くお手



職員の退職特別昇給制度が続いている魚沼市。早期廃止が望まれる。

盛りといわれても仕方がない。対象は勤務成績良好な退職者と規定しながらほとんど全ての退職者に支給しているこの制度。魚沼市は他市町村に先んじて廃止すべきと考えるがいかがか。

答 旧6か町村は職員組合との協定等により2号給昇給しており、平成15年度20名中19名支給して総額は760万円です。1人当たり40万円です。市としては改善すべき時期であり、国に準じていくべきか考えている。

問 上越市、新潟市等廃止の方向であり本市も是非、民意を認識すべきだ。

答 参考にする。

被災した広神中体育館のアスベスト処理対策は

国の補助対象として検討、完全復旧する



和田 直人 議員

問 建物の処理等、市の対応は。

答 昭和47年に学校が建設された。主に天井鉄骨部分にアスベストが使われた。平成11年に囲い込み工事を実施した。

問 アスベストの問題をいつ知りえたのか。

答 工事をやるまでの経緯は細かく知らない。

問 すでに昭和53年7月9日に当時文部省から通達がなされていた。以後平成11年まで、私に指摘されるまで何ら対応していない。

問 結果的に対応しなかった。

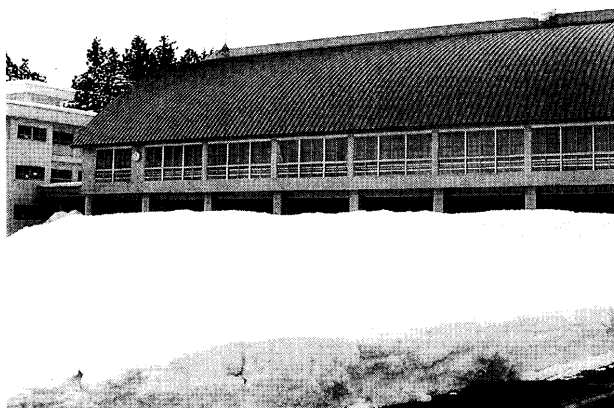
答 今までに吸い込んだ生徒、学校関係者の卒業生、学校関係者が21年間、約4500人に対しての市の対応は、これを吸い込んでいます。

問 平成11年以後のこの人々に対する市の対応は。

答 測定結果は許容範囲以内である。

問 文部省の通達が昭和53年に出て以来

答 万一にも健康を害したと思われる場合は、専門家、医師に相談し対応したい。



有害物質アスベストの粉塵被害が心配されている。(広神中体育館)

若者の定住基盤となる大型企業の誘致策は

実現に向け最大限の取り組みを行う



皆川 雄二 議員

問

所信表明で「魚沼市における経済基盤の再構築と安定就業の場の確保、並びに若者定住基盤の創出を図るため、

実現に向け最大限の取り組みを引き続き展開していきたい」ということだが、旧小出町で進めていた大型企業誘致（UMC J株）についての経過と今後の取組みは。

答

平成16年4月からUMC J社と精力的な交渉を進めており、魚沼市は、候補地として高い評価を受けている。誘致実現に向け最大限の取り組みを行いたい。

問

魚沼市において暫定施行となっている「企業誘致を促進するための優遇措置」の取り扱いは。

答

今後、魚沼市としての土地利用計画と調整を図り、魚沼市の条例策定について検討を進

問

「水の郷工業団地」の今後の事業化は。

答

魚沼市の将来を見据え、水の郷地区を臨む決意である。



大型企業(UMCJ株)誘致の期待が高まっているが…。

復旧、生活再建を具体的に示せ

応急修理制度など支援策で対応



大屋 角政 議員

問

中越大震災から一日も早い復旧、生活再建を最優先課題として全力を尽くすとしているが、今

後の復旧、生活再建の道筋を具体的に示せ。

答

支援内容の確認とその申請手続きなど行う個別相談会を9会場、延べ577人の相談受付を行った。住宅

問

復旧については各課の応援、協力体制を組んで状況に応じた職員配置により対応していく。

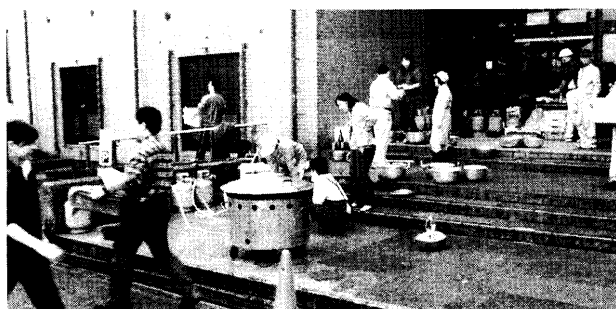
新庁舎建設の考えは新庁舎のあり方など含め検討していく

問

魚沼市建設計画でまずはじめに取り組む課題をどのように考えているか。また新庁舎建設についてはどうか。

答

基本的には震災に増して優先されるものも考える。新庁舎建設については、必要に応じて検討委員会など設置し、あり方やその方向性について検討していきたい。



地震に負けずがんばろう (地震直後の炊き出し。堀之内公民館)

均衡ある発展とは、どんな施策か

対等合併の立場で施策を行う



佐藤 寛 議員

一般質問

りが生じないよう平等の対応を行う。

分庁舎方式は、非効率である

当面は分庁舎方式で

分庁舎方式は、非効率である。早急に改め、本庁舎周辺に集中してはどうか。

市長は、均衡ある発展と融和を

かかっている

が、具体的に

はどんな施策

か。旧6か町村が均衡ある発展をすることは理想であるが、財政的な制約があり難しいと思うが、市長の考えはどうか。

問 市長は、三役人事を今議会に提案する

答 だが当面は分庁舎方式を維持したい。

問 選挙の論功行賞的人事を行うべきでない

答 選挙の論功行賞的人事は、公選法に違反する可能性がある。考えはどうか。

問 当面は分庁舎方式で

分庁舎方式は、非効率である。早急に改め、本庁舎周辺に集中してはどうか。



分庁舎方式に効率性が指摘されている(広神分庁舎・農林、環境、議会)

小出病院の将来像をどう考えるか

第2次医療機能維持をすすめたい



星 孝司 議員

問 救急医療、人工透析等、地域においてある程度完結できる2次医療機能を担う病院として、機能維持をすすめていきたい。

答 魚沼地域医療の高度化を待つて対応したい。

問 魚沼地域医療の高度化を待つて対応したい。

答 「魚沼地域医療高度化の基本方針(仮)」の策定を待つて対応したい。

問 高度医療は長岡圏域に対応を依存して

答 高度医療は長岡圏域に対応を依存して

問 第3次機能をもつ

答 第3次機能をもつ

問 早期全面改築と医療の拡充を要望してきている。

答 早期全面改築と医療の拡充を要望してきている。

問 小出病院を県立からはずさない・縮小しない事等を市として県に要望してゆく必要があると考える。

答 小出病院の将来像をどう考えているか。



地域医療のよりどころである小出病院

市長など特別職の報酬について

市長報酬30%引き下げる



小川 典夫 議員

行政職員の賃金も引き下けると公約に述べているが、職員は市長など特別職と違い賃金は生活給である。賃金の引き下げは不況に拍車をかけることになる。

問 市長選挙中に「今こそ魚沼党宣言」というリーフレットを配布した。その中に財政再建のために市長を含めた行政職員の賃金を20%から30%をカットすると記載されている。また新聞紙上で当選の抱負が述べられているがその中でもいわれている。私は30%ではないかと思うが、答弁を求める。

市長選挙中に「今こそ魚沼党宣言」というリーフレットを配布した。その中に財政再建のために市長を含めた行政職員の賃金を20%から30%をカットすると記載されている。また新聞紙上で当選の抱負が述べられているがその中でもいわれている。私は30%ではないかと思うが、答弁を求める。

答 市長報酬の引き下げについては公約どおり引き下げる。時期は4月から、引き下げ率は30%とする。

市長だけでなく助役、収入役など特別職の報酬引き下げも連動するもので、当然のことながら市長同様引き下げるべきである。

市長報酬の引き下げについては公約どおり引き下げる。時期は4月から、引き下げ率は30%とする。

市長だけでなく助役、収入役など特別職の報酬引き下げも連動するもので、当然のことながら市長同様引き下げるべきである。

次期定例議会に提案する。一般職員の給料は生活



市長報酬2年間30%引き下げを表明する星野市長

議会議員の在任特例の意義を問う

合併協議での結論、重く考える



高橋 金一 議員

問 市長は初議会の所信表明で、新市発展の抱負と明るい将来を熱く語るべきであった。市長は議員の在任特例の意義をどのように認識しているか、合併協定新市の将来像について先送りしている重要案件をきちんと審議することにあらうか。

市長は初議会の所信表明で、新市発展の抱負と明るい将来を熱く語るべきであった。市長は議員の在任特例の意義をどのように認識しているか、合併協定新市の将来像について先送りしている重要案件をきちんと審議することにあらうか。

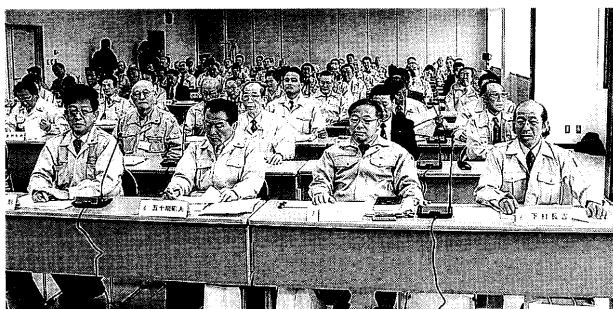
答 在任特例は、合併協議の段階で慎重に論議して得た結論であり重く考えている。在任特例の意義は、合併に対する住民の不安を解消し、市民の声を行政に反映させる移行期間として大きな意味をもつものである。

市政に民間化をどう取り入れるのか

問 NPO、民間団体への外部委託も

市長は民間的発想で市政の効率化をうたっているが、どんな手法でやるのか、埼玉県志木市の市政運営の評価はどうか。

答 志木市の行政パートナー制度は、公共施設の管理等は広い委託により市・民協働の行



95人のマンモス議会

一般質問

学校給食での地産地消推進を

具体的に検討する



大塚 フミ子 議員

問 各学校給食の現状は、年々米の消費量が減少しているが、米を中心とした日本型食生活の重要さを再認識し、積極的な取り組みが必要である。

元産コシヒカリ使用の完全米飯給食実施と、旬の地場野菜使用で、地域農業や食文化への理解を深めてほしい。これらを進めることで、食農教育の充実、生活者の意欲向上、食糧自給率の向上が期待される。

答 米飯の回数は週3回、4・2・5回・調理方式は自校方式9校・共同方式4校・センター方式3校・委託1校である。

問 地産地消の取り組みは、食材の安定供給、安全性や品質規格、流通ルートづくり、給食費などの課題があるが、大いに研究していく必要がある。

答 財政上の課題もあるが、JAとも相談しながら、今後具体的な検討をしたい。

問 地産地消コシヒカリの使用は、

答 元産コシヒカリ使用の完全米飯給食実施と、旬の地場野菜使用で、地域農業や食文化への理解を深めてほしい。これらを進めることで、食農教育の充実、生活者の意欲向上、食糧自給率の向上が期待される。

石川県押水町では「朝ご飯条例」をつくり、町民あげて地元の米を地元で消費する食の教育に力を入れている。



地産地消の推進が求められている。(須原小学校)

小出病院の存続を

第3次医療を行う施設を含めて検討



星 武利 議員

問 高度な医療を充実させ、これからの高齢化社会の地域医療を支える基幹病院の立地については、いろいろな議論が交わされていると思いますが、ことさら小出病院については、地域住民のみならず、病院に勤務する医師や看護師までもが、現状維持を支持している。患者の利便性は集約された大病院よりも、高齢者ほど気軽に通える身近な病院を望む。今の機能を維持する事が、何よりも患者及び地域住民の安心につながる。逆に県下に3つある第3次医療を行

う病院に専念してもらうためにも、一極集中を避けるべく小出病院の存続は不可欠と考える。

答 「魚沼地域の医療高度化検討会議」の報告では、基幹病院の基本的診療機能として、高度救急医療機能（救命救急センター）◆地域医療支援機能◆管理型の臨床研修病院としての機能等を掲げており、第3次医療を行う施設を考えている。第2次医療機能を持つ県立小出病院、堀之内病院等既設の医療機関とは異なる機能の病院と認識している。



存続が望まれる 県立小出病院

循環バス交通サービスを周辺にも



小野澤 政幸 議員

有効活用 of 交通体系を検討する

問 国は制度持続可能な院の位置づけを鮮明にせよ。

答 基幹病院建設で小出病院の位置付けが

守門が培った保健事業を生かして 保健文化賞の

実績を生かしたい 旧守門の保健、医療、福祉は役場職員

問 旧守門の保健、医療、福祉は役場職員

答 スケールメリットを生かしながら、保健文化賞の実績を生かしたい。「健康で笑顔のあ

問 小出病院の運命は、基幹病院次第という

答 基幹病院次第という扱いには住民の願いを無視

問 介護保険の低所得の高齢者から保険料

答 介護保険の低所得の高齢者から保険料

問 介護保険の低所得の高齢者から保険料



守門の実績を生かした保健・医療・福祉の充実を求めたい。

市の財政の現況と地震復興対策は

厳しい財政事情をふまえ17年度予算の中で示したい



星 覚 議員

問 合併時の地方債

答 平成16年度末で

問 平成16年度末で

答 平成17年度への影響

問 平成17年度への影響

答 市税の1・7倍もかかる。どのように考えるか。

問 市税の1・7倍もかかる。どのように考えるか。

答 市税の1・7倍もかかる。どのように考えるか。

問 市税の1・7倍もかかる。どのように考えるか。

答 市税の1・7倍もかかる。どのように考えるか。



2004.11.07

地震災害で税金の収納率が懸念される。(写真は広神地区水沢)

一般質問



岡部 計夫 議員

被災評価は魚沼市独自で

現実的には難しい

問 1次と建築士を入れた2次との判定では違いがあり、困惑の市民を救える方法と、判定に不服の人に魚沼市独自の評価基準を作る考えは。

答 被災住民から不満があることは承知しているが現実的には非常に難しい。

問 震災に影響して各種証明書の発行事務などは利用状況では中心部と遠隔地では各分庁舎で相当な格差がある。事務量に必じた適正な人員配置が必要では。

答 定数の適正化や効率的な行政運営は、合併によるメリットを早期に実感するには重要な課題。人員配置などは、各庁舎来客状況や人の動き、各部署の業務量を勘案しながら対応。

問 総合事務所では窓口で「たらい回し」によって市民が不信感を抱いているが適切な対応を。

答 接客態度や電話対応は、若い職員のみならず幹部職員についても職場研修や外部研修などを適宜行うほか、接遇マニュアルの徹底を図り、改善に努める。

行政効率と行政サービスについて

適切な人員配置で対応

合併後の分庁舎方式による人員配置の効率性について。

答 接客態度や電話対応は、若い職員のみならず幹部職員についても職場研修や外部研修などを適宜行うほか、接遇マニュアルの徹底を図り、改善に努める。



魚沼市独自の評価基準は出来ないだろうか…。(堀之内地区新道島)

ゴミ最終処分場建設計画は

自区間処理場建設は進展せず 当分は現行の委託処理で



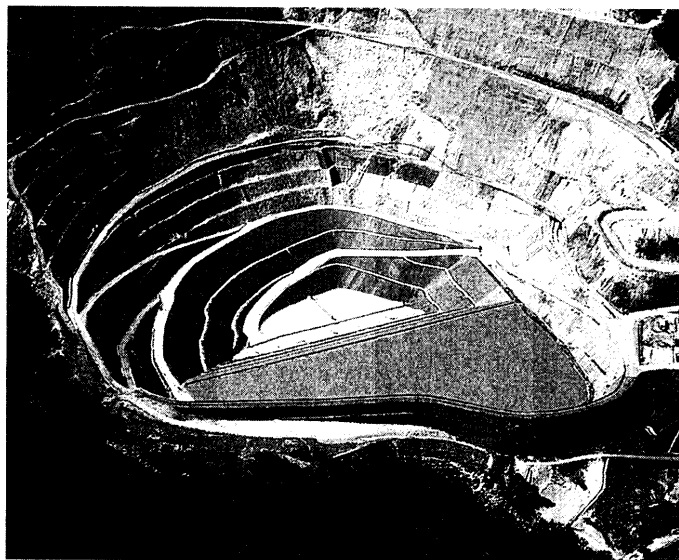
本田 春実 議員

問 地球環境問題は国際的にも国内的にも21世紀における最重要課題である。

魚沼市では、旧広域事務組合時代からゴミ最終処分場は、平成10年に満杯となり、翌年から、山形県米沢市の民間最終処分場ジークライト(株)へ処分委託している。この会社は、民間会社である上、処理施設の下流には、福島県側の市町村が点在しており、いつ不測の事態が起きないとも限らない点をふまえ、基本法である自区内処理の中期計画を立て、新年度予算枠

地球環境問題は国際的にも国内的にも21世紀における最重要課題である。

答 環境問題に関して、建設に向け取り組んでき環境問題に関して、建設に向け取り組んできたが、現実的には進展していかない状況であり、現は、議員の質問内容委託先のジークライト(株)のとおり、地球規模での最重要課題と認識している。廃棄物処理については、組合時代から自区内の間に処分委託を続ける処理を原則に最終処分場 考え方である。



魚沼市焼却残渣の最終処分場ジークライト社(山形県米沢市)

住民投票ぬぎの合併に反省あるか

住民の声無視とは思わない



住安 孝夫 議員

問 住民の声を聞くことが良い市長の第一条件だ。住民投票もしないで町村合併という重大事を決めたことを反省しているか。

答 堀之内子育て支援センターで実施しているが、PR不足もあつて利用は多くない。

高齢者のための

徹底した雪対策を

市民と市が

力を合わせて

問 魚沼の地で安心して老後を送るためには、「雪ごつたく」全てに行政の手助けがいる。どこにも負けない雪対策をやる決意は。

答 豪雪地の魚沼市で市の協力が大切だ。

病後児保育の

拡充を

市内1か所で

実施をはじめた

問 核家族の共働き家庭にとって、子供が病気のときほど困ることはない。病後児保育の拡充の方針は。

答 学校体育館に地震被害が多い。耐震化

耐震化の遅れは事実

の反省点は

学校体育館に地震被害が多い。耐震化対策の立ち遅れについて反省点と今後の方針は。



19年ぶりの豪雪に市民の除雪作業も疲れが見えてきた。

地震災害における芋川の対策は

重点的に実施を働きかける



下村 長吉 議員

問 芋川の上流東竹沢、寺野ダムは国の直轄事業で応急処置は終わり、今後の恒久的処置の方針を注目していきたい。

答 中越大震災は、芋川流域でいくつもの河道閉塞と多数の崩壊を発生させ清流芋川を一瞬にして濁流の芋川に変えた。土石流に対する安全確保の観点から竜光地区の住民には一時、余儀なく避難生活を送るなど多大な不便をかけた。

芋川の上流東竹沢、寺野ダムは国の直轄事業で応急処置は終わり、今後の恒久的処置の方針を注目していきたい。

中越大震災は、芋川流域でいくつもの河道閉塞と多数の崩壊を発生させ清流芋川を一瞬にして濁流の芋川に変えた。土石流に対する安全確保の観点から竜光地区の住民には一時、余儀なく避難生活を送るなど多大な不便をかけた。

芋川の上流東竹沢、寺野ダムは国の直轄事業で応急処置は終わり、今後の恒久的処置の方針を注目していきたい。

願う。

汚染された農業用水でうまい米や錦鯉など心配される。集落上流に土砂止堰を作る考えは。

国は芋川流域砂防計画を検討。魚沼市としても、国をはじめ関係機関に土砂災害対策を早期に、重点的に実施を働きかけていく。



芋川流域の土砂災害が心配されている。(堀之内地区竜光)

一般質問



大塚 秀治 議員

財政計画と新市建設計画の見直しを

優先性の見直しはありうる

行政サービスと負担について

問 合併特例期間終了後は交付税が激減する。財政危機の認識が必要だ。

答 魚沼市は合併で借金膨らませ710億円にもなる。その上に合併特例債200億円を使う予定だ。

答 サービスの質と

量に適正な負担のもとに享受できるような環境整備を進め、維持することを基本としたい。

「合併シミュレーション業務報告書」では、職員200人を削減しないと財政はもたないという。サービスと負担は維持できるか。

三位一体改革により交付税の削減がより一層進む。健全財政を進めないと財政再建団体へ転落する可能性も考えられる。合併特例期間を財政推計し、財政計画を建てた上で新市建設計画を見直すべきだ。

問 財政推計し建設計画の見直しを

中期的判断にたつて財政運営を行いたい。新市建設計画は、社会情勢の変化により、事業の優先性による実施時期の見直しはありうる。



合併はしたものの借金が膨らんだ魚沼市。健全財政が求められるが…。

問

不妊症で自分の体がぼろぼろになるま

答

不妊治療が保険適用になるように要請したいと考えている。

不妊治療が受けられるよう、医療保険の適用が速やかに実施されるよう、県、国への積極的な要請をお願いしたい。

答

他の団体の動向を参考に検討させていただきます。



星 葛枝 議員

問

若い夫婦10組のうち1組は不妊症と

「7回の治療で500万円くらいかかったと思います。」すでに助成を始めている自治体もある。

熊本県白水村「こうのとりの支援事業」年間20万円。石川県川水町年間上限70万円助成。魚沼市として不妊治療の一部を助成する考えはないか。

不妊治療の助成事業の創設は

他の団体の動向を参考に



リングブランコで楽しむ幼児たち

中山間地域直接支払制度について

本年度の趣旨に沿った対応をする



佐藤 茂 議員

う対応しようと考えているか。

答 交付対象農地が自然災害を受けたときは復旧計画を提出され、

復旧を要件に交付対象農地とすることができるところから、復旧計画提出のための支援を行い、本制度の趣旨に沿った対応をする。

問 直接支払制度と、生産調整地、被災農地を含めた魚沼地域の農業政策と施策は。

答 従来は耕作放棄防止等の活動と農業生産活動の体制整備、耕作放棄地復旧、生産法人設立等への支援を考

えている。

問 本制度は昨年です。年間の一区切りとなり、17年度に制度が見直され、これからの5年間で助成内容が3段階に制度化されている。

平成12年度から16年度の実績を見て、17年度から本制度推進をどう考えているか。

答 集落協定を基に将来像の明確化と活動計画を集落全員が当事者とし、課題を共有し、集落の隅々まで歩き地域の宝を見つける活動を推進する。

問 震災被害農地と従来の中山間地域をどう



地震災害にあった棚田(広神地区芋川)

現場を大切にしながら産業振興を

検討しながら取り組む



関 良則 議員

振興事業への補助金がある。 「違いのわかる地域づくりや産業の創出」が必要な時代になった。 全国各地では、産業特区・地域ブランド構築・地域通貨・地産地消等の新たな地域経済振興策が増えているが、魚沼市では、今は考えていない。

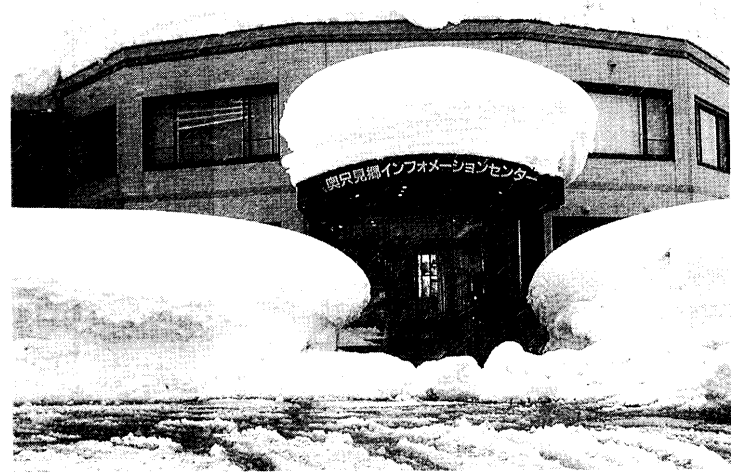
問 不景気の中で地震に見舞われた魚沼市が元気を取り戻すために、地元産業の振興や新産業の創出にどう取り組んでいくのか。

答 魚沼地域の産業が低迷する中、今後は企業活動の活性化を図る必要がある。 現在の取り組みには、融資制度・交流活動の支援・

問 「違いのわかる地域づくりや産業の創出」が必要な時代になった。 全国各地では、産業特区・地域ブランド構築・地域通貨・地産地消等の新たな地域経済振興策が増えているが、魚沼市では、今は考えていない。

答 指摘の案件は今後検討しながら前向きに取り組む必要があると受け止める。 民間登用や固定資産税の軽減は今後の課題であり、今は考えていない。

現在の取り組みには、融資制度・交流活動の支援・



地元産業の振興策に期待が寄せられている。(湯之谷地域振興センター)

一般質問

一般質問

防災体制を早急に整えよ

破間川堆積土砂排除17年度から実施



桜井 将 議員

問 市長の所信表明

の「安全で安心して住める地域」像とは

答 防災、

通安全、労働安全、環境と

広範。住みよい地域は行政

住民一体で作ることが大事。

問 16年7月豪雨

水害を教訓に「防災ガイド」

答

魚沼市防災計画案を進めている。防災ハザードマップは、地域の協力を得ながら順次作成する。

問

16年7月の水害の後を調べると、災害は人知人力で防げるものが多い。

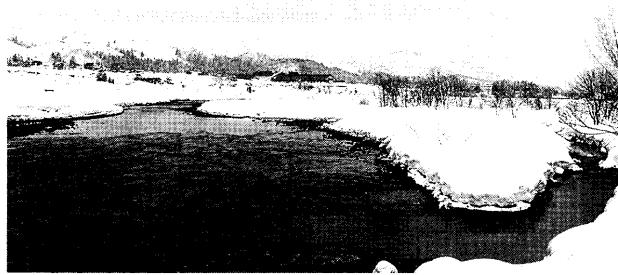
破間川、中島新田・中島地内の堆積土砂を排除することによって、下倉

キーはコミュニティが洪水から守られる。早急に実施を。

答

破間川管理者、県地域整備部治水課と協議の結果、17年度から中子橋上流から一部で

ハザードマップ」整備の声が上がっていた。どんな形で新市に引き継がれたのか、どんなものを作ろうとしているのか。も着手したいと回答があった。



破間川の堆積土砂の排除を求めたいが…。(中島地内の破間川)



星野 正 議員

係争中の民事裁判の件について

結果は司直の判断にまかせる

問

この問題は、旧広谷村の住民が旧湯之谷村を相手に訴訟を起こしたものであるが、魚沼市となつて星野市長が被告人となつたものである。

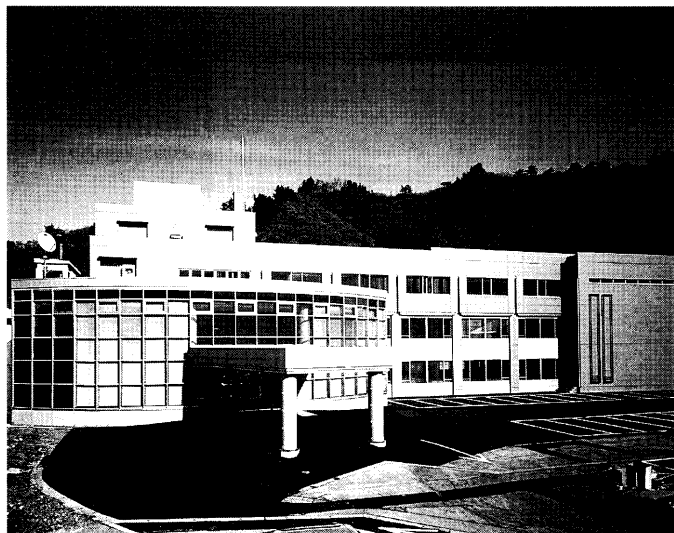
答

どのような形で旧湯之谷村長から市長に継承されたのか。また、市長としてどのように認識し、今後どう対応していくか。

事務継承方法については、新潟県市町村長等事務引継規則で定めた方法で事務引継を行った。また、本裁判に対する市長としての認識及び今後の対応について

は、地方公共団体が市民から損害賠償請求で提訴されたことは、大変残念なことであり遺憾に思っている。しかし、本裁判は、地方公共団体としての事務手続きは一切行つておらず、したがって瑕疵は

結果は司直の判断にまかせることとした。なお、係争中であり詳細については、答弁を差し控えさせていただきます。



旧湯之谷村を相手に起こした訴訟問題(湯之谷庁舎)

男女共同参画推進計画策定について

早期策定に取り組む



武沢 スミ 議員

問 計画推進評価委員会の設置を。

答 重要な視点であり、すべての委員会においてマネージメントサイクルが機能する仕組み作りを検討する。

問 今年度策定予定の計画について目標値の設定を。

答 必要性を認識し各種の調査を行い、実態に合った形で早期策定に取り組む。

問 男性職員に、育児休暇の義務づけの推進を。

答 男女が互いに責任を担い質の高い地域社会を創り出すという点では重要と考える。

問 策定委員は幅広い層からの選定を。

答 関係各方面から幅広い参加を考えて行く。

く。

障害児の

学童保育について
すべての子供達が公平な恩恵となるよう配慮する

問 「虹の会」の立ち上げた障害児の学童保育が今、人的、経済的に加えて老朽化した建物の利用等で苦慮している。

答 関係各課の連携を密に特別支援ネットワーク会議と協議しながら、よりよい方向を探っていく。



男女参画フォーラム (ボランティアセンター)

市職員に公僕の自覚の徹底と指導を

綱紀の粛正等を徹底



八木 健造 議員

問 市長は就任時に、全職員は公僕として市民の為に奉仕をしてもらいたい等の訓示をしたと報道されている。

答 市職員においては法を遵守することはもとより、地方公務員としての綱紀の粛正、服務規律の確保については、機会ある限り徹底して行きたい。

住宅周辺の

山の亀裂が心配
定期的な観測調査にて対応

問 住宅が近いJR北堀之内駅近くの斜面の亀裂が相次ぐ余震のせいで、拡大してきている。

答 JR東日本新潟支社の調査結果によると、直接人家などに被害のおそれはないものと思われ、とのことである。春以降も定期的に観測調査を行い必要があれば対応を行う予定である。



余震で斜面の亀裂が拡大、融雪による山崩れが心配されている。(堀之内地区下島)

一般質問

水源税実現へ市長の尽力を

森林環境税を考える会の議論を見守る



下村 浩延 議員

問 6町村が合併した魚沼市は県下最大の947平方kmの面積をもつ自治体である。ほとんどが山林で県下最大の淡水の水源地をもつ事になった。しかし近年は間伐もままならず、山林は荒れてしまっている。山林を荒廃から守るため水源税を実現し、雇用を創出し、夢のある魚沼



山林の荒廃を防ぐために水源税を実現できないか。(破間川の大倉沢ダム)

市建設の財源とできるよ
う、市長に頑張ってもら
いたい。そのためには魚
民達が山林、水資源を守
ることが自分達の生活を
守ることと立ち上がった
ように、山林を守り水資
源を守ることが国民全体
の生活を守ること、同
様な中山間地の自治体と
連携し、また水源税実現
を唱えている学者等をも
巻き込んで、水源税の実
現へ国、県に訴えて頑
張ってもらいたい。

答 高知県において導入されているが、新潟県では平成15年11月「森林環境税を考える会」を設置し検討しているの
で今後の議論を見守って
いきたい。

企業誘致のプロジェクトチームを

県に支援体制の強化を要望



井口 利夫 議員

設は平成18年からスタートすること。候補地は魚沼市を含む3か所と確認している。
り、機能維持を進めてい
きたい。

問 旧小出町では、企業誘致を最重要課題として取り組んできた。

答 小出病院問題について基本方針の策定結果を待つて対応

雇用の創出、関連業界の事業機会拡大、若者定住など波及効果は計り知れない。協議を進めてきた企業の方針はどうか。今後の方針はどうか。また企業誘致専門のプロジェクトチームを作っているのか。今後の企業誘致の展開について具体的にどう進める考えか。

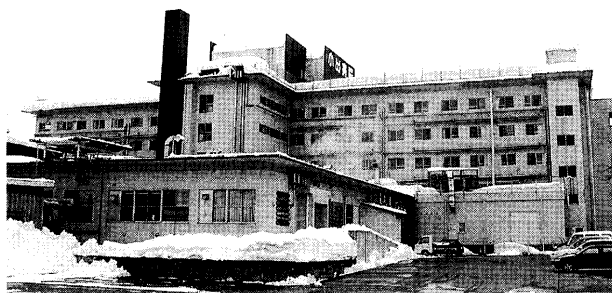
問 この度の震災で十日町病院の改築の話が出ていたようだ。魚沼の基幹病院構想は先に延びるのではないかと危惧している。小出病院の改築を県に陳情してからの10年、この小出病院の問題についてどのように考え進めていくのか。

答 県を訪問し支援体制の強化をお願いし、会社側とも1月下旬に会

答 現在審議中なので魚沼地域の医療高度化基本方針の策定結果を待つて対応したい。小出病院が地域の2次医療機能を担う重要な機関であ

う約束がある。新工場建

能を担う重要な機関であ



小出病院の進め方はどうなのか…。(改築の要望をしている東病棟)

観光の早期復興

市民震災の声届かず



桜井 宣雄 議員

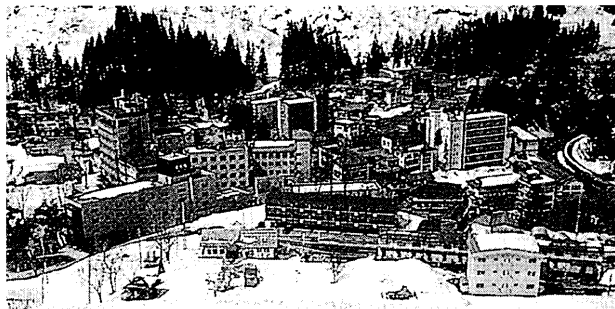
産課税であり収益の有無にかかわらず免除、減免はできない。

問 温泉地、スキー場の利用状況を伺う。

答 施設と風評被害により年末年始の入り込みは大きな減少。

問 観光地の安全情報発信と「観光立市」

答 宣言の考えは。市、県全体の安全宣言は必要であり自然観の観光が高まる中、市も民間のノウハウを取り入れ協会と一緒に観光客誘致に努め「住みたい魚沼市」をめざし「宣言」を努力する。



風評被害の対策が求められている。(大湯温泉)

問 入湯税、固定資産税の免除、減免の考えは。

答 市入湯税条例により免除はできず、固定資産税もその性格が資

一般質問

子育て教育についての政策と考え方

子供は大勢の中で切磋琢磨しながら育ってほしい



大平 悦子 議員

問 市長が推進した旧堀之内保育所の統合からは、健全な子育て教育に関して前向きな姿勢が見えず不安を感じている。

答 保育所統合委員会委員のメンバーに現場の保育士が入っていないなかつたのはなぜか。統合前の各保育所は、十分存続するに必要な入所者がいたが、

かつて、市長が推進した旧堀之内保育所の統合からは、健全な子育て教育に関して前向きな姿勢が見えず不安を感じている。

か。将来への投資として、幼児教育、育成への投資が必要だ。人を育てるには人が必要。経費削減をうたい文句に保育士を減らし保育士の働く環境を悪化させていないか。預かる側の環境充実はとて重要なことではないか。これからも、旧堀之内のような統合を考えていくのか。

統合する必要があったのか。将来への投資として、幼児教育、育成への投資が必要だ。人を育てるには人が必要。経費削減をうたい文句に保育士を減らし保育士の働く環境を悪化させていないか。預かる側の環境充実はとて重要なことではないか。これからも、旧堀之内のような統合を考えていくのか。

今後、職員会議や保育会議で情報交換をしている。これは状況に合わせて求めていく。

統合は関係者を含めて地域のみなさんと十分協議した。今の場面でぶり返されても困る。子供は大勢の中で切磋琢磨しながらたくましく育ってほしい。一方、園児一人ひとりの家庭状況や個性を職員全員が把握することは難しくなってきた

今後、職員会議や保育会議で情報交換をしている。これは状況に合わせて求めていく。



堀之内地区すべての保育所を統合する必要があったのだろうか…。

激甚災害法は魚沼市に適用なるか

12月1日に適用になった

一般質問



星野 邦子 議員

しい。市では信用保証料全額・3年間利子補給・償還10年の災害緊急支援で対応。

問 農地3年休耕は壊滅的被害。1年なら最小限にとどめられる。速やかな復旧を望む。更に雪国では柱や基礎のずれは恐ろしい。特段の配慮と雪解け時の再調査を望む。

問 仮設住宅使用の旧広神村芋川・水沢の人達には「住宅応急修理制度」が適用されない。市の解決策は。

答 現状としては難しかった。次への課題となる。

問 雪国ハンディへの特別立法の要望は通らず補助率アップとなつた。

答 雪国ハンディへの特別立法の要望は通らず補助率アップとなつた。次への課題となる。

問 商工業関係に係る2次災害に激甚法の適用は。

答 融資の特例があるが旧堀之内でも指定は難

しい。市では信用保証料全額・3年間利子補給・償還10年の災害緊急支援で対応。県内でも長期の自主運営は親に多大な負担となる。県内でも長期の自主運営はここだけで、注目を浴びている。合併前の各議会、首長会とも採択済みの案件だが。



障害児学童保育風景

通話不能地域(携帯電話)の解消は!

現行制度では困難、何らかの方法で!



佐藤 貞一 議員

問 ナンバーワンよりオンリーワン、世界に1つだけの花。あれをやりたい。これがよい。飲んだ時のザレ言で終わり。でもそんなコミュニケーションに宝が有りそう。振らないバットは当たらない。その情報は。その後の冬期交通は確保できるのか。

問 「震災を通じて携帯電話の不通地域の解消を図りたい。」星野市長の街頭での訴えである。安全、安心のまちづくりの施策実践と評価する。今後の事業展開は。

答 柿の木(入広瀬)三ツ又(広神)等があるが現行補助事業では困難。竜光地区はNTTドコモの対応が完成すれば改善される。他の地区も何らかの方法がないか検討したい。

問 オンリーワン基金の創設を! 現行「地域振興基金」で対応

答 「宝の発掘」の仕事。組み合わせは地域活性化に必要。ただ、新たな基金は困難、現行「地域振興基金」の活用で対応。

問 R252(六十里越峠)の冬期交通確保は

答 ここ数年は5月の連休前に開通し、当局の除雪対応を評価したい。スノーシエードの整備も六十里工区でひとまず完了と聞くがその年次は。その後の冬期交通は確保できるのか。

問 六十里工区はつづら折れの難所。3〜5年の見込み。整備目標は閉鎖期間の短縮を図る事。連休前の開通は確実になるが通年交通は困難。

問 半年間はダメというあきらめが定説となつてはイカン。通年の灯は照らしてほしい。

答 御意見のとおりと思う。議員の皆さんの力を借りてその方向へ。

しい。市では信用保証料全額・3年間利子補給・償還10年の災害緊急支援で対応。県内でも長期の自主運営は親に多大な負担となる。県内でも長期の自主運営はここだけで、注目を浴びている。合併前の各議会、首長会とも採択済みの案件だが。